

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月29日

【事業年度】 第94期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 博美

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 荒井 雄司

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 荒井 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	33,338	33,332	31,516	31,016	29,911
経常利益又は経常損失() (百万円)	769	956	980	913	22
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失() (百万円)	1,053	1	180	264	1,139
包括利益 (百万円)	1,667	19	239	166	1,816
純資産額 (百万円)	32,118	31,263	28,423	28,007	25,970
総資産額 (百万円)	45,195	44,521	40,619	39,812	37,117
1株当たり純資産額 (円)	334.00	3,368.18	3,439.84	3,389.98	3,140.70
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	10.42	0.17	20.18	31.99	137.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	70.2	70.0	70.3	69.9
自己資本利益率 (%)	3.1	0.0	0.6	0.9	4.2
株価収益率 (倍)	14.5	-	117.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,321	2,420	2,492	2,413	1,675
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	1,161	652	1,375	1,911
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,056	1,677	3,241	502	208
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,569	11,040	9,497	10,128	9,621
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	3,289 (260)	3,178 (262)	3,067 (285)	3,126 (296)	3,185 (304)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16号)等を第93期の期首から適用しており、第92期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	15,618	13,450	11,505	10,898	9,722
経常利益 (百万円)	315	383	101	499	85
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	672	376	125	169	607
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	117,178,939	93,850,939	9,385,093	8,385,093	8,385,093
純資産額 (百万円)	25,891	25,546	22,983	22,255	20,943
総資産額 (百万円)	34,866	33,672	30,193	29,501	27,496
1株当たり純資産額 (円)	269.24	2,752.20	2,781.42	2,693.82	2,535.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	6.65	40.12	14.03	20.47	73.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	75.9	76.1	75.4	76.2
自己資本利益率 (%)	2.4	1.5	0.5	0.7	2.8
株価収益率 (倍)	22.7	47.6	168.5	-	-
配当性向 (%)	45.1	7.5	213.9	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	296 (70)	264 (54)	230 (75)	205 (72)	199 (91)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	93.9 (89.2)	120.1 (102.3)	149.6 (118.5)	88.8 (112.5)	48.7 (101.8)
最高株価 (円)	190	199	2,497 (253)	2,515	1,440
最低株価 (円)	116	137	2,100 (177)	1,315	550

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2018年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

- 1950年11月 会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町(現春日部市)
- 1953年3月 シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
- 1955年8月 本社を東京都台東区に移転
- 1961年4月 当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社(長野県上伊那郡箕輪町)を設立
- 1963年8月 東京証券取引所第二部市場へ株式上場
- 1965年4月 益子工場(栃木県芳賀郡益子町)を新設
- 1969年9月 シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
- 1970年4月 会津工場(福島県会津若松市)を新設(現東北リズム株式会社・現連結子会社)
- 1972年2月 東京証券取引所第一部市場へ指定
- 1973年4月 龍水時計株式会社を合併(当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合)
世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
- 1977年10月 リズム工機株式会社(福島県会津若松市)を設立
(現東北リズム株式会社・現連結子会社)
- 1977年11月 茨城リズム株式会社(茨城県真壁郡関城町(現筑西市))を設立(当社へ統合)
- 1978年4月 リズムサービス株式会社(茨城県真壁郡関城町(現筑西市))を設立(現連結子会社)
- 1982年11月 デミング賞実施賞を受賞
- 1989年4月 米国にRHYTHM U.S.A., INC. を設立(現連結子会社)
- 1990年2月 香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD. を設立(現連結子会社)
- 1992年3月 香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. を設立(現連結子会社)
- 1994年12月 香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. を設立(2012年7月清算)
香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD. を設立(RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.へ統合)
- 1995年4月 電子機器事業部でISO9002認証を取得
- 1997年9月 本社を東京都墨田区に移転
- 1999年11月 当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
- 2000年12月 茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
- 2001年9月 リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
- 2002年6月 電子事業部でISO9001認証を取得
- 2003年1月 東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
- 2003年12月 東北リズム株式会社でISO14001認証を取得
本社を埼玉県さいたま市に移転
- 2003年12月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 2004年3月 電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
- 2005年1月 本社・時計事業部でISO9001認証を取得
- 2005年7月 当社子会社 中国工場統合新設・稼働

- 2005年 8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 2007年 3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 2008年 5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 2009年 8月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.でISO9001認証、ISO14001認証を取得
- 2010年 4月 クロック初のグリーン購入法適合商品として認定を受ける
- 2011年 1月 中国にRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.を設立(現連結子会社)
- 2011年 8月 協伸工業株式会社(2013年 1月リズム協伸株式会社に名称変更)の株式取得により同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を子会社化(現連結子会社)
- 2012年 9月 ベトナムにRHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTDを設立(現連結子会社)
- 2013年 7月 PT.UMEDA KOGYO INDONESIA(2014年 6月 1日PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAに名称変更)の株式取得により同社を子会社化(現連結子会社)
- 2016年 6月 株式会社プリテックの株式取得により同社を子会社化(現連結子会社)
- 2017年10月 10株を 1株に併合する株式併合を実施、株式併合に伴い、単元株式数の1,000株から100株へ変更
- 2018年 6月 監査等委員会設置会社へ移行
- 2020年 1月 アイ・ネクストジーイー株式会社の株式取得により同社及びその子会社株式会社ノルディック
リペアセンターを子会社化(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(リズム時計工業株式会社)、連結子会社16社、関連会社1社により構成されており、時計事業、接続端子事業、プレシジョン事業、電子事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

時計事業

掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計などのクロック、クロックムーブメントおよびUSBファン、防災行政ラジオなどの製造販売をしております。製造については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN) LTD.が行っており、販売については、国内向けは、当社及びアイ・ネクストジーイー株式会社が販売し、海外向けは、RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.及びRHYTHM U.S.A.,INC.が行っております。

接続端子事業

タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。製造販売については、リズム協伸株式会社、KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.、KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.及びPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAが行っております。

プレシジョン事業

産業機械、光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品、および高難度精密金型の製造販売をしております。製造販売については、東北リズム株式会社、株式会社プリテック、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

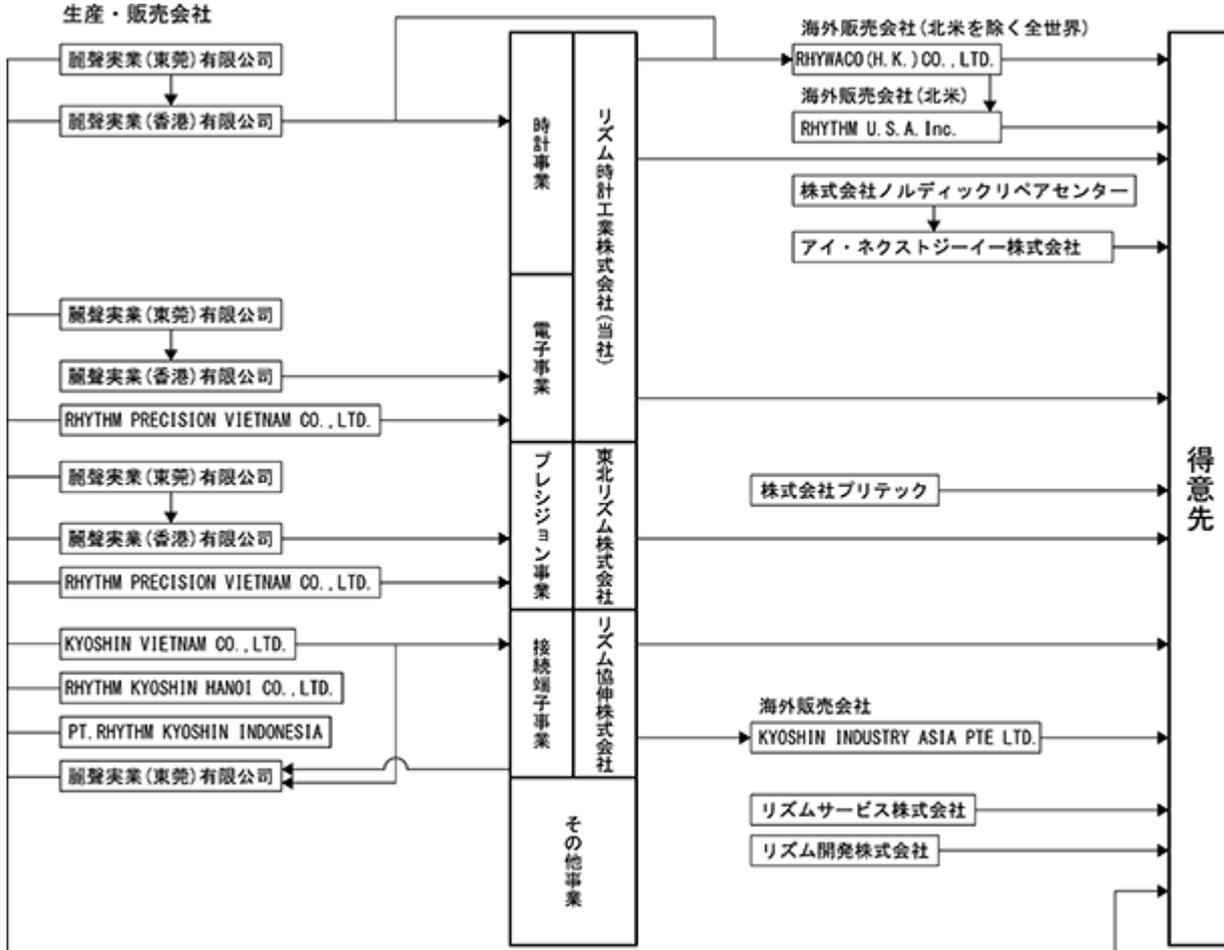
電子事業

電子機器などのEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。製造販売については、当社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

その他

物流事業等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社 (注) 6	福島県会津若松市	300	プレジジョン事業	100	役員の兼任 資金を貸付 当社の機械、金型を製造
株式会社プリテック (注) 3	群馬県館林市	10	プレジジョン事業	100 (100)	役員の兼任 資金を貸付
リズム協伸株式会社 (注) 7	東京都港区	257	接続端子事業	100	役員の兼任
リズムサービス株式会社 (注) 2	茨城県筑西市	50	その他	100	役員の兼任 資金を貸付 当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を受託
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区	20	その他	100	役員の兼任 当社のクロックを販売
アイ・ネクストジーイー株式会社	東京都品川区	10	時計事業	90	役員の兼任 海外雑貨輸入販売
株式会社ノルディックリペアセン ター(注) 3	東京都東村山市	3	時計事業	90 (90)	当社のウォッチの修理
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S.A.	8,200 千米ドル	時計事業	100	役員の兼任 当社のクロックを販売
RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.	Kowloon Hong Kong	26,000 千香港ドル	時計事業	100	役員の兼任 当社のクロックを販売
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. (注) 2, 3	Kowloon Hong Kong	22,000 千香港ドル	時計事業 プレジジョン事業 電子事業	100 (15)	役員の兼任 当社製品の製造販売
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD. (注) 2, 3, 9	Hanoi Vietnam	20,000 千米ドル	プレジジョン事業 電子事業	100 (25)	役員の兼任 資金を貸付 当社製品の製造
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. (注) 4	Guang Dong China	112,842 千香港ドル	時計事業 接続端子事業 プレジジョン事業 電子事業	100	役員の兼任 資金を貸付 当社製品の製造
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD. (注) 3, 4	Ho Chi Minh City Vietnam	4,000 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任
KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD (注) 3, 4	Burlington Square Singapore	500 千シンガ ポールドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任
RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. (注) 3, 4	Hanoi Vietnam	7,500 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA (注) 2, 3, 4, 8	Jakarta Indonesia	18,000 千米ドル	接続端子事業	100 (51)	役員の兼任

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 リズムサービス(株)、RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.、RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.及びPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAは特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 資本金は、登録資本金の額を記載しております。

5 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 東北リズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,457百万円	純資産	2,117百万円
	経常利益	36百万円	総資産	5,764百万円
	当期純損失	13百万円		

7 リズム協伸株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,075百万円	純資産	4,062百万円
	経常利益	382百万円	総資産	5,355百万円
	当期純利益	280百万円		

- 8 PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,260百万円	純資産	3,336百万円
	経常利益	408百万円	総資産	3,905百万円
	当期純利益	286百万円		

- 9 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,010百万円	純資産	1,961百万円
	経常損失	23百万円	総資産	3,043百万円
	当期純利益	11百万円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	945 (57)
接続端子事業	1,070 (19)
プレジジョン事業	672 (139)
電子事業	444 (32)
その他	21 (52)
全社(共通)	33 (5)
合計	3,185 (304)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。
- 5 12月決算の連結子会社については2019年12月31日現在の従業員数を記載しております。
- 6 5月決算の連結子会社については2020年2月29日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199 (91)	45.78	18.77	6,031

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	115 (55)
電子事業	51 (31)
全社(共通)	33 (5)
合計	199 (91)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1951年1月に結成され、JAM連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

2020年3月31日現在、提出会社の労働組合員は179名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示しております。

現在の厳しい経営環境の中、更なる持続的発展のため、2020年10月1日をもって当社を存続会社、リズム協伸株式会社及び東北リズム株式会社を消滅会社とする合併を行う予定です。

この組織再編により「新しい真のRHYTHMへ」を将来ビジョンとし、事業領域を拡大・成長させていくことを念頭に置き、当社の商号を「リズム時計工業株式会社」から「リズム株式会社」に変更いたします。

国内基幹3社の合併によるシナジーを最大限に生かして、より高い付加価値をもたらす競争力のある商品・サービスの創造とあわせ「RHYTHM」ブランドの価値向上に努め、より一層の発展を遂げることをめざしてまいります。また、基本理念の実現に向け、グループガバナンス強化のための継続的な取り組みに加えて、収益力強化に向けて全力で取り組んでまいります。

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主をはじめとする様々なステークホルダーと良好な関係を築き、社会動向などを踏まえ、透明・公正な意思決定を行い、適時必要な施策を実施し、株主価値向上に努めてまいります。

2 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、中期的な視点で経営を行うため2019年度から2021年度まで3年間の中期経営計画を策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響と3社合併を考慮し、2019年5月に公表した中期経営計画の方策及び目標値の見直しを検討しています。しかしながら、感染症の収束時期も、収束後の環境も不確実性が高く合理的な計画を立案することが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。

経営指標と目標値

経営指針	2018年度	2019年度		2020年度	2021年度
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(計画)
売上高営業利益率(%)	2.5	2.5	0.8	-	-
営業利益(億円)	7.61	8.00	2.34	-	-
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	0.9	1.9	4.2	-	-
総資産利益率(ROA)(%)	0.7	1.4	3.0	-	-
連結売上高(億円)	310	315	299	-	-
海外売上高比率(%)	37.6	42.0	43.0	-	-

<新中期経営計画の経営方針>

(1) グループガバナンスの強化

「事業間の連携強化と経営幹部の育成」を中期経営計画の根幹とし、事業の垣根を越え、業務上の問題を早期に検出し、問題に対して実効的に対応できる組織・仕組みづくりを目指してまいります。また、経営幹部の任命基準を設定し、評価・研修制度を整え、ジョブローテーションも行いながら経営幹部の育成を行ってまいります。これらの施策の実行により株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

(2) 収益力の強化

本中期経営計画でも引き続き、強みの部分に経営資源を集中し、接続端子事業とプレジジョン事業は、グループの成長エンジンとしての事業拡大をねらい、時計事業は赤字体質からの脱却を最優先に全力で取り組んでまいります。

(3) リズムブランド価値向上 ～ステークホルダーとの関係強化～

株主・投資家の皆様、お客様、地域・社会、従業員、当社をとりまくすべてのステークホルダーに信頼され、社会にとって必要不可欠な会社を目指してまいります。

(4) R O Aの改善 ~営業利益率改善と資産効率化~

接続端子・プレジジョン事業の成長分野への重点投資と資産の効率化や有利子負債の圧縮等による財務体質強化を基本方針とし、「事業利益確保」「資産効率化」を両輪に財務体質強化とR O A改善を推進してまいります。

時計事業

国内販売につきましては、クロック市場の縮小が進む中、商品内容の集中と選択を進め採算の改善と効率的な商品政策を行い、当社の強みである「販売と製造の相乗効果」を生かして利益を創出してまいります。また、非クロック分野は将来に向けての売上の大きな柱とすべく土台作りの為に新規得意先拡大に向けた体制作り、さらに売上拡大に繋げてまいります。費用・在庫についても削減を推進し利益創出の取り組みを強化してまいります。

海外販売につきましては、アジア圏では、商品の集約・販売資源を集中し販売を強化するとともに、在庫削減を図り利益創出してまいります。米国は、採算性を重視した販売活動へ移行し、収益確保を目指してまいります。

生産面につきましては、海外生産の中国への集約が完了し、効率化を進め製造の安定化、コスト改善により利益創出に貢献してまいります。

接続端子事業

自動車・二輪の成形・複合品や家電民生用機器の部品等に強みのある当事業は、グループのネットワークを活かし、各拠点の受注拡大に繋げてまいります。営業力、技術力、品質管理力、業務管理力、製造力の強化を推進し、各種管理手法の共通化を進め、グループ全体のレベルアップに取り組んでまいります。営業面では、既存の業種・取引先以外への活動や、新規部品の提案や開発提案を強化してまいります。

生産面では、品質管理や不具合情報の共有による改善を進めながら、将来に向けた技術革新、新技術へのチャレンジへ取り組んでまいります。

プレジジョン事業

高難度・高品質の金型及び成形部品の売上拡大を事業の柱として、収益拡大に努めてまいります。国内では、コスト競争力強化を推進し新規受注の獲得へ取り組んでまいります。プレジジョン事業に統合した旧電子事業は、事業構造改革を進め採算化を目指すとともに部品の生産から組立てまでの一気通貫型新規ビジネスへの受注活動に努め事業の再構築を図ります。また、新工場における“クリーン成形”を最大限アピールし受注強化に繋げてまいります。

海外では、ベトナムでの既存品の継続的な拡大に加えて、生産工程の改善を進めコスト競争力強化に取り組んでまいります。また、中国においては引き続き生産工程・品質管理プロセスの再構築による工程能力改善で、お客様にさらにご満足いただける品質の確保と新規受注拡大に努めてまいります。

2020年4月1日、プレジジョン事業は電子事業を統合いたしました。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

為替変動のリスクについて

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴い、外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増大により為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため当社グループは為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外販売の強化を進めておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

時計生産拠点の海外集中について

当社グループの時計事業の製品は、海外生産が中心であるため、海外において政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業に支障をきたすなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損リスクについて

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

M & A 及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M & A や業務提携等を通じた事業強化に取り組んでおります。実行にあたっては対象企業に対する詳細な調査を踏まえた検討を行います。事業展開が計画どおり進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

地震等の自然災害や感染症等によるリスクについて

世界各地に展開する当社グループの生産拠点・販売拠点及びそれら周辺地域において、大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧費用等、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、2020年3月期第4四半期に顕在化した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外における決算業務および監査手続きの遅れが生じ、2020年3月期の決算発表延期および第94期定時株主総会を継続会とする等の影響を受けております。この感染症が今後も終息することなく世界経済に影響し続けた場合、当社グループの経営成績や財政状態にさらなる悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

上記以外でも、国内外の主要市場における貿易規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日）における世界経済は緩やかな回復基調にありましたが、年度末に新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、生産活動・消費活動が停滞し急速に減速する状況となっております。

一方、わが国経済は、輸出や生産に弱さがあるも緩やかに回復していましたが、新型コロナウイルス感染症の流行による東京オリンピック・パラリンピックの延期発表やその後の外出自粛の影響もあり、個人消費を中心に大幅に悪化し厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、2019年4月よりスタートした中期経営計画の実現に向け、収益力強化の取り組みを推進しております。

売上高につきましては、電子事業が海外で増収も、堅調だった接続端子事業・プレジジョン事業が米中貿易摩擦の影響や自動車関連の受注減少により、減収となりました。その結果、海外は増収となりましたが国内では減収となり、全体では減収となりました。

営業利益につきましては、接続端子事業・プレジジョン事業が受注減少の影響で減益、再建活動中の時計事業、及び電子事業においては、原価率改善の遅れなどにより営業損失となり、全体では営業損失となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		2019年3月期 連結会計年度	2020年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	時計事業	9,588	8,764	824	8.6%
	接続端子事業	9,421	9,179	242	2.6%
	プレジジョン事業	6,348	5,359	988	15.6%
	電子事業	5,273	6,248	974	18.5%
	その他	383	358	24	6.4%
	計	31,016	29,911	1,105	3.6%
営業利益又は営業損失()	時計事業	255	417	162	-
	接続端子事業	667	614	52	7.9%
	プレジジョン事業	697	211	486	69.7%
	電子事業	30	165	195	-
	その他	59	55	4	7.8%
	調整額	438	532	93	-
	計	761	234	995	-
経常利益又は経常損失()		913	22	935	-
親会社株主に帰属する当期純損失()		264	1,139	875	-

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

時計事業

時計事業につきましては、国内では、モバイルファンや防災行政ラジオなどの非クロック分野は堅調に推移しましたが、主力のクロックは、百貨店、ギフト店の低調やインターネット販売ルートでの受注減少など市場の縮小に歯止めがきかず、減収となりました。

海外では、アジア地域では長期間の香港デモ活動、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症の流行により、米国は、インターネット販売ルートの売上が大きく減少となり、減収となりました。

利益面につきましては、海外生産会社での原価改善の遅れやベトナム工場からの撤退に伴い発生した費用などにより営業損失となりました。これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

接続端子事業

接続端子事業につきましては、国内では、米中貿易摩擦の影響と自動車・設備関連など全般的な受注減少により減

収となりました。利益面につきましては、受注減少により減益となりました。

海外では、東南アジアでの自動車や二輪向け部品の受注が減少しましたが、家電向け部品が堅調に推移し、若干の増収となりました。利益面につきましては、受注減少により減益となりました。これらの結果、接続端子事業全体では減収減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業につきましては、国内では、自動車分野の大幅な受注減少及び産業機械分野が米中貿易摩擦の影響を大きく受けたことにより、減収となりました。利益面につきましては、受注減少の影響で減益となりました。

海外では、ベトナム及び中国の受注停滞により、減収となりました。利益面につきましては、ベトナムでは、製品構成の変化や合理化の効果などで増益となりましたが、中国での受注減少の影響により減益となりました。これらの結果、プレジジョン事業全体では減収減益となりました。

電子事業

電子事業につきましては、国内では、情報機器製品の受注が大きく落ち込み、自動車関連製品、EMS製品も売上が減少し、減収となりました。利益面につきましては、受注減少及び原価率の悪化などにより、営業損失となりました。

海外では、引き続きベトナムのEMS製品が好調に推移し、増収となりましたが、中国及びベトナム工場の原価率の悪化などにより営業損失となりました。これらの結果、電子事業全体では増収、営業損失となりました。

その他

その他の事業につきましては、物流子会社は堅調でしたが、物流以外の事業でインバウンドの需要が大きく落ち込んだ影響で全体では減収減益となりました。

(2) 財政状態

資産

総資産は371億17百万円となり、前連結会計年度末398億12百万円に比べて26億95百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金や有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ29億69百万円減少しました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加しました。

負債

負債合計は111億47百万円となり、前連結会計年度末118億5百万円に比べ6億58百万円減少しました。

流動負債は、1年内返済予定社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億87百万円増加しました。固定負債は社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億45百万円減少しました。

純資産

純資産合計は、259億70百万円となり、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、20億37百万円減少しました。

(3)資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少し、当連結会計年度末には96億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の減少等により、16億75百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ7億37百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、19億11百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ5億35百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、2億8百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ2億94百万円の資金の増加）となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、日々の運転資金の他、事業計画に照らして必要な資金として、設備投資、研究開発投資などがあります。設備投資、研究開発投資などの投資資金需要に対しては、主に自己資金を充当し必要に応じて金融機関からの借入または社債の発行等により資金を調達することを基本方針としております。当連結会計年度の設備投資の総額は、28億50百万円、研究開発投資の総額は1億17百万円となり、全額自己資金により充たいたしました。その結果、当連結会計年度末の有利子負債は57億59百万円となり前連結会計年度末と比べて3億31百万円の増加となりました。資金の流動性につきましては、当社グループにおける余剰資金の有効活用に努めるほか、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、急な資金需要や不測の事態にも備えております。なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は96億21百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで十分な流動性を確保していると考えております。

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(6)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	6,620	92.6
接続端子事業	8,409	88.6
プレジジョン事業	5,297	89.6
電子事業	6,233	117.3
その他	-	-
合計	26,560	95.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	1,692	133.3	519	75.5
接続端子事業	9,340	100.8	913	98.0
プレジジョン事業	3,804	85.3	184	264.8
電子事業	4,660	171.3	440	232.6
その他	163	-	29	-
合計	19,660	111.0	2,087	111.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	8,764	91.4
接続端子事業	9,179	97.4
プレジジョン事業	5,359	84.4
電子事業	6,248	118.5
その他	358	93.6
合計	29,911	96.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イトワ商事株式会社			3,195	10.7

前連結会計年度は、割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、シチズン時計株式会社と商標の使用に関する契約を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	2019年4月1日	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	国内向けクロックの「CITIZEN」商標に使用に関する許諾

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北リズム株式会社およびリズム協伸株式会社を、吸収合併することを決議し、2020年5月22日付で合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする吸収合併です。

詳細は、「第5〔経理の状況〕-2〔財務諸表等〕-〔注記事項〕」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、時計事業分野と電子事業分野に大別されます。

時計事業分野における新製品開発活動は、アミューズクロックの商品力強化のための高音質新音源開発、キャラクタークロック商品力強化のためのからくり時計・3D目覚まし時計・キャラクターデジタル時計の開発、大音量目覚ましの開発、デジタル放送に対応した行政防災ラジオの開発、新型モバイルファンの開発、新型加湿器の開発を行っております。

電子事業分野における新製品開発活動は従来製品の自動車メーターパネル回りの製品開発、船舶関連機器の開発、工場設備関連機器の開発を行っております。

なお、当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における研究開発費の金額は117百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、2,850百万円となり前年同期2,068百万円に対し37.8%増加しております。主として、プレジジョン事業及び接続端子事業での工場建設によるものと生産設備取得によるものであります。なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城生産課 (茨城県筑西市)	時計事業	土地			674 (122,957)		674	6 (24)
埼玉泉春日部市他		賃貸等不動産、 事務所等	189		632 (217,100)	0	822	()

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)		本社事務所	112	

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジ ジョン事 業	生産設 備	2,672	355	15 (993)		28	3,072	174 (129)
(株)プリテック	群馬県 館林市	プレジ ジョン事 業	生産設 備	73	18	108 (5,842)		0	200	16 (10)
リズム協伸(株)	東京都 港区他	接続端子 事業	生産設 備	147	230	186 (27,612)		56	621	162 (19)
リズムサービ ス(株)	茨城県 筑西市	その他	倉庫等	904	0	()	4	1	911	16 (49)
アイ・ネク ストジーイー(株)	東京都 品川区	時計事業	事務所 等	75	5	0 (9.32)	7	1	90	42 ()
(株)ノルディ ックリペアセ ンター	東京都 東村山市	時計事業	工器具 備品等			()		1	1	3 ()

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン事業	生産設備等	4	7

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
RHYWACO(H.K.) CO.,LTD.	香港九龍	時計事業	事務所	0	0	()		2	4	19 ()
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 接続端子事業 プレジジョン 事業 電子事業	生産設備		32	()		0	33	908 ()
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	プレジジョン 事業 電子事業	生産設備	834	231	()	82	30	1,179	724 ()
RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	接続端子事業	生産設備	306	226	()		15	548	168 ()
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	接続端子事業	生産設備	2	318	()		33	354	328 ()
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	接続端子事業	生産設備	243	736	398 (16.714)		23	1,403	400 ()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 接続端子事業 プレジジョン事業 電子事業	工場等	81	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月20日 (注1)	23,328,000	93,850,939		12,372		3,419
2017年10月1日 (注2)	84,465,846	9,385,093		12,372		3,419
2018年6月29日 (注1)	1,000,000	8,385,093		12,372		3,419

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 2017年6月22日開催の第91期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。

これにより、発行済株式総数は84,465,846株減少し、9,385,093株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	27	84	55	5	6,320	6,512	
所有株式数(単元)		32,064	1,945	9,496	6,761	19	32,874	83,159	69,193
所有株式数の割合(%)		38.56	2.34	11.42	8.13	0.02	39.53	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

2 自己株式124,682株は、「個人その他」に1,246単元及び「単元未満株式の状況」に82株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	597	7.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	561	6.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	5.7
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	360	4.4
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	350	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	343	4.2
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	300	3.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	243	2.9
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	217	2.6
佐藤 和子	東京都板橋区	196	2.4
計		3,640	44.1

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,191,300	81,913	
単元未満株式	普通株式 69,193		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,913	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	124,682		124,682	1.49
計		124,682		124,682	1.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,413	1,458
当期間における取得自己株式	139	83

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	56	124	90	198
保有自己株式数	124,682		124,731	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持と配当性向概ね30%を基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり30円00銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月19日 定時株主総会決議	247	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

リズム時計グループは、「経営理念」に基づき、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主をはじめとする様々なステークホルダーと良好な関係を築き、社会動向などを踏まえ、透明・公正な意思決定を行い、適宜必要な施策を実施してまいります。

『経営理念』

〔基本理念〕

たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する

- ・人々に喜ばれる製品、サービスを創造する
- ・世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図る
- ・活力ある企業風土を築く

〔社訓（リズムスピリット）〕=行動規範

- ・質実剛健の精神
- ・科学性（合理性）に徹する精神
- ・明朗協調（和）の精神

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社は、2018年6月20日開催の定時株主総会決議をもって、監査等委員会設置会社の形態を採用しております。

ア．取締役会

取締役会は、取締役8名（うち、監査等委員4名）中3名（うち、監査等委員3名）の社外取締役ににより構成されております。必要に応じて取締役会の指名する者が出席する形態を採用しております。取締役会は、当社グループの事業に精通した取締役ににより経営の効率化を図る一方、専門的知識と豊富な経験を有した社外取締役ににより監査・監督機能を充実させることで、経営の健全性強化を図っております。

なお、取締役会はすべて男性で構成されております。

当社及び当社グループ経営に係る重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、業務執行に関する事項について取締役会規程のもと、「取締役会」（原則月1回以上開催）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、業務担当取締役、各執行役員らが迅速に遂行しております。

なお、定款の定め及び取締役会の決議に従い、重要な業務執行の全部ないし一部を特定の取締役へ委任できる体制を整備することにより、経営上の迅速な意思決定と機動的な業務執行を可能とするとともに、取締役会の役割を経営監督することを可能としております。

イ．監査等委員会

監査等委員会は、4名の取締役（監査等委員、うち、社外取締役3名）で構成されております。必要に応じて監査等委員会の指名する者が出席する形態を採用しております。

取締役会の監督機能を一層強化し、取締役会における迅速な意思決定を促進することで、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的としております。法令で定める事項のほか、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

監査等委員会は、原則月1回以上開催される定例の取締役会の開催日に開催しております。また、必要に応じて随時開催しております。

ウ．ガバナンス委員会

取締役会で選任された社内取締役2名（うち、監査等委員1名）と社外取締役（監査等委員）3名の5名で構成されております。取締役会機能の独立性・客観性を担保するため、リズムグループコーポレートガバナンスの基本方針に則り、ガバナンスの強化を目的としております。公平かつ中立な経営監視体制を強化するため、独立した見地より適正性・適法性を旨として経営に関する重要問題等について助言、提言を行います。ガバナンス委員会規程のもと、「ガバナンス委員会」は年2回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催しております。

エ．経営会議

経営会議は、社内の取締役及び執行役員で構成されております。取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係る重要方針及び業務執行に関する重要事項について、経営会議規程のもと、原則月1回以上開催され協議決定しております。

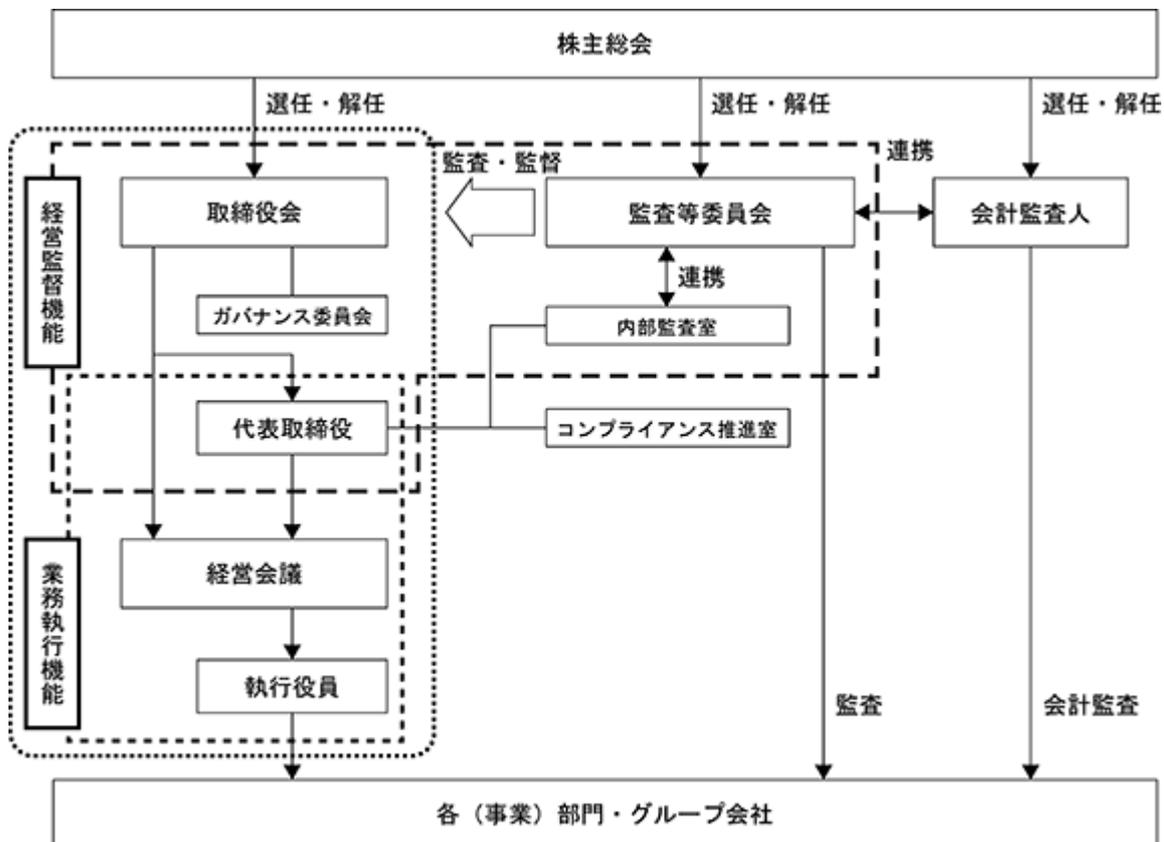
機関ごとの構成員は下記の通りです。

有価証券報告書提出日 現在

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	ガバナンス委員会	経営会議
代表取締役社長	平田 博美				
取締役常務執行役員	湯本 武夫				
取締役執行役員	荒井 雄司				
取締役執行役員	山崎 勝彦				
取締役監査等委員	酒井 清貴				
取締役監査等委員(社外)	山下 和彦				
取締役監査等委員(社外)	鈴木 欽哉				
取締役監査等委員(社外)	奥野 泰久				
執行役員	関根 文男				
執行役員	貞末 浩				
執行役員	小林 宏己				
執行役員	木村 務				
執行役員	呉 国明				

は議長、委員長を務めております。 は3ヶ月毎の出席です。

会社の機関・内部統制の関係



(B)企業統治の体制を採用する理由

経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識し、現体制を採用しております。

(C)内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。また、コンプライアンス教育を通じ当社及び当社グループ会社の役員及び従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかにコンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透及び向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

また、金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、内部監査室に設置された内部統制事務局がその構築・運用を行い、内部監査室が有効性の評価を推進しております。

当社は「内部統制システムの基本方針改訂案」を定めており、その方針に則り、整備・運用、評価、改善を行い信頼性の向上に努めております。内容については、取締役会において毎年見直すことにしております。

(D)リスク管理体制の整備の状況

内部統制事務局が、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制事務局へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(E)提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、各社において経営の自主性及び独立性を確立したうえで、当社と同様のコンプライアンス行動指針を定め、法律を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。当社グループは、当社からの要求内容が法令上の疑義、その他コンプライアンス上の問題があると判断した場合は、その従業員等が内部通報制度により各社または当社の社内外相談窓口に通報できる体制を整備しております。

責任限定契約の概要

当社と監査等委員である社外取締役は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役に関する事項

(A)取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員を除く。）を10名以内、取締役（監査等委員）を4名以内とする旨定款に定めております。

(B)取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

株主総会決議に関する事項

(A)自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(B)取締役の責任免除

ア．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

イ．当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関する契約を締結することができます。但し、その賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

(C)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	平田博美	1955年5月12日生	1978年3月 2006年6月 2009年6月 2010年6月 2011年8月 2013年6月 2013年6月 2016年6月 2019年4月	協伸工業(株)(現リズム協伸(株))入社 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役兼執行役員社長 同社代表取締役社長 当社取締役 接続端子事業担当 当社取締役常務執行役員 接続端子事業担当 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	530
取締役常務執行役員 時計事業部長兼 プレジジョン事業担当	湯本武夫	1955年2月6日生	1973年4月 2000年10月 2004年6月 2009年4月 2012年6月 2013年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月 2020年4月	当社入社 当社時計事業部営業本部営業企画室長 当社取締役 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.代表取締役社長 東北リズム株式会社代表取締役社長(現職) 当社取締役 プレジジョン事業担当 当社執行役員 プレジジョン事業担当 当社常務執行役員 プレジジョン事業担当 当社取締役常務執行役員 プレジジョン事業担当(現職) 当社取締役常務執行役員 時計事業部長(現職)	(注)3	82
取締役執行役員 管理本部長	荒井雄司	1968年2月28日生	1990年3月 2014年7月 2014年10月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社時計事業部時計企画本部時計企画部長 当社時計事業部時計企画部長 当社管理本部企画部長 当社執行役員 管理本部長 当社取締役執行役員 管理本部長(現職)	(注)3	20
取締役執行役員 接続端子事業担当	山崎勝彦	1966年11月6日生	1987年3月 2011年6月 2011年8月 2012年6月 2013年6月 2017年5月 2019年4月 2019年5月 2020年7月	協伸工業(株)(現リズム協伸(株))入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社取締役兼常務執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 当社執行役員 接続端子事業担当 リズム協伸株式会社代表取締役社長(現職) 当社取締役執行役員 接続端子事業担当(現職)	(注)3	79

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役(常勤監査等委員)	酒井清貴	1956年4月16日生	1983年7月 2009年4月 2012年6月 2012年6月 2016年6月 2018年4月 2020年7月	当社入社 当社時計事業部時計企画本部時計企画部長 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.代表取締役社長 RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.代表取締役社長 当社執行役員 時計事業部長 当社執行役員 コンプライアンス推進室長兼内部監査室長 当社取締役(常勤監査等委員)(現職)	(注)4	30
取締役(監査等委員)	山下和彦	1956年3月19日生	1979年4月 2005年10月 2007年7月 2007年12月 2011年6月 2016年6月 2017年6月 2018年2月 2018年6月	株式会社埼玉銀行(同行はその後合併等を経て、平成4年株式会社あさひ銀行、平成15年株式会社埼玉りそな銀行となる)入行 株式会社りそな銀行執行役員多摩地域担当、兼武蔵野地域担当 りそな決済サービス株式会社専務取締役 りそなカード株式会社代表取締役副社長 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社取締役副社長 当社監査役 株式会社チノー社外監査役(現職) 株式会社オプトエレクトロニクス監査等委員である社外取締役(現職) 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	7
取締役(監査等委員)	鈴木欽哉	1953年11月7日生	1979年10月 2000年5月 2014年7月 2014年8月 2015年6月 2016年6月 2018年6月	監査法人西方会計士事務所(同監査法人はその後合併等を経て、平成2年監査法人トーマツとなる)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退所 公認会計士鈴木欽哉事務所開設(現職) 双信電機株式会社社外監査役(現職) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	15
取締役(監査等委員)	奥野泰久	1953年1月3日生	1985年4月 1985年4月 1988年4月 1998年7月 2000年10月 2003年12月 2005年4月 2008年5月 2014年7月 2018年11月 2020年7月	弁護士登録(現職) 松尾綜合法律事務所入所 同事務所パートナー ルーヴェン・カトリック大学(ベルギー)客員教授 デバント・ヴァンヘッケ・ラーガ・レーシュ法律事務所(ベルギー)客員弁護士 鈴榮特許綜合法律事務所入所 ニューブリッジ綜合法律事務所入所 吉田淳一法律事務所入所 はるかぜ綜合法律事務所入所 鈴木綜合法律事務所入所(現職) 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	0
計						763

(注) 1 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

議長 酒井清貴氏、委員 山下和彦氏、委員 鈴木欽哉氏、委員 奥野泰久氏

2 取締役 山下和彦氏、鈴木欽哉氏、奥野泰久氏は社外取締役であります。

3 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員

(A) 社外取締役に関する事項

当社では、社外取締役3名全員が監査等委員である取締役となります。

山下和彦氏は、エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社の取締役副社長を務められるなど、企業経営の経験に基づく高い見識と健全性を確保する十分な知識を有していることから、監査・監督機能の向上に尽力いただき、当社取締役会の適切な意思決定へもその知見を反映いただくため、監査等委員である取締役として選任しております。

鈴木欽哉氏は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識・経験を有していることから、監査・監督機能の向上に尽力いただき、当社取締役会の適切な意思決定へもその知見を反映いただくため、監査等委員である取締役として選任しております。

奥野泰久氏は、長年国内外の弁護士事務所に所属し、弁護士としての豊富な経験と法律知識を有していることから、監査・監督機能の向上に尽力いただき、当社取締役会の適切な意思決定へもその知見を反映いただくため、監査等委員である取締役として選任しております。

(B) 独立役員の確保の状況

当社は、当社の経営陣から独立した中立の存在を保つための基準として、2015年5月20日開催の取締役会において以下の内容の「社外役員の独立性に関する基準」を決議しており、当該基準を満たす者を独立役員としております。

当社の社外役員の独立性については、法令及び金融商品取引所規則が求める独立役員の基準に加え、当社独自の観点から以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならないと定めております。

1. 現在および過去5年間において、当社及び子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員、その他重要な使用人（以下、取締役等という。）となったことがない者
2. 当社および子会社の取締役等の二親等内の親族でない者
3. 当社の前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体、若しくは当社が前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体に所属したことがない者
4. 現在および過去5年間において、当社グループの主要な取引先企業(当社の前年度連結売上高の2%以上の金額)の取締役等となったことがない者
5. 現在および過去5年間において、当社グループの主要な取引先(連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先)の取締役等となったことがない者
6. 現在および過去5年間において、当社及び子会社より役員報酬以外に年額700万円を超える報酬を受領したことがない者

当社は監査等委員である社外取締役山下和彦氏、同鈴木欽哉氏および奥野泰久氏の計3名を東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役3名は、取締役会、監査等委員会、取締役などとの意見交換を行い、監査等委員会監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況などについて、監督・監査を行う体制としております。具体的な取組み状況は、後記(3)「監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

a. 監査等委員監査の組織、人員及び手続

監査等委員会は取締役4名で構成され、うち3名は独立社外取締役であります。社外監査等委員は、他社における経営者としての豊富な知識・経験を有する者、あるいは弁護士、公認会計士等の専門家としての専門知識・経験を有する者を選任しております。また、当社は定款にて常勤監査等委員を置くことができる旨を定めており、監査等委員会活動の実効性を確保するため監査等委員会規則に従って、監査等委員の互選により常勤監査等委員1名を選定しております。なお、常勤監査等委員の小泉裕一は、当社の国内外を通じて得た業務執行に関する豊富な経験を有しております。加えて、監査等委員の職務を補助する体制として、執行からの独立性を確保したうえで兼任スタッフ1名を配置しております。

b. 監査等委員会の活動状況

当社は公正な経営監視体制の構築に努めており、定例の監査等委員会を毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時で開催しております。当事業年度において当社は監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	小 泉 裕 一	14	14
監査等委員	高 木 権之助（社外取締役）	14	14
監査等委員	山 下 和 彦（社外取締役）	14	14
監査等委員	鈴 木 欽 哉（社外取締役）	14	14

監査等委員会においては、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成及び財産の状況の調査その他監査等委員の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としております。また、会計監査人の選解任、会計監査人の報酬に関する同意等、監査等委員会の決議による事項について検討を行っております。

監査等委員は取締役会、コンプライアンス委員会その他必要と認める会議へ出席し意見を述べ、当社グループの子会社等への往査を行うとともに、定期的に代表取締役と会合を行い、意見交換及び情報収集を行っております。加えて、監査等委員は内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を開催し、意見交換・情報交換により連携を強化し、監査の有効性及び効率性の向上を図っております。

内部監査の状況

当社は、各業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、内部監査室が選任したメンバーとともに各事業所において、適切な業務執行がなされているかを、内部統制の有効性の評価を含めて監査を行っております。監査等委員会に対しては、その結果を定期的に報告することとし、監査等委員である取締役の監査との連携を図っております。また、取締役会にも適宜報告し、社外役員とも意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

森谷 和正

高村 藤貴

d、監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、会計士試験合格者等2名、その他11名

e、監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査時間、監査期間及び具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認致します。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、2020年7月29日開催の第94期定時株主総会（継続会）終結の時をもって、新たに当社の会計監査人としてアーク有限責任監査法人を選任しております。

f、監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価につきましては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、有限責任監査法人トーマツについて、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

g、監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第94期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

第95期（連結・個別） アーク有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（1）異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

アーク有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

（2）異動の年月日

2020年7月29日

（3）退任する公認会計士等が監査公認会計士等になった年月日

2014年6月20日

（4）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません

（5）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは2020年6月19日開催予定の第94期定時株主総会（その

後に開催予定の継続会を含む) 終結の時をもって任期満了となります。現会計監査人より、監査上必要なリスク評価及びリスク対応を適切に実施するための監査工数及び監査コストが増大している状況を踏まえ、2021年3月期に適切な監査チームの編成が困難となっているとの理由から任期満了をもって終了する旨の意向を受けました。監査等委員会は他の監査法人と比較検討してまいりましたが、新たな視点での監査が期待できることに加え、同監査法人の専門性、独立性、規模及び品質管理体制等を総合的に勘案した結果、その後任として新たにアーク有限責任監査法人を会計監査人に選任するものであります。

(6) 上記(5)の及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	142		70	18
連結子会社				
計	142		70	18

(注) 当連結会計年度につきましては、上記以外に前事業年度に係る追加報酬17百万円があります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトグループ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社			5	
計			5	

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、収益認識に関する会計基準の適用に関する指導・助言についての対価を支払っております。

e. 監査報酬の決定方針

監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積もり等の妥当性を検討したうえ決定することを方針としております。

f. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は会計監査人の監査計画を確認のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	71,800	71,800				6
監査等委員(社外取締 役を除く。)	15,000	15,000				1
社外役員	14,560	14,560				3

(注)1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2. 当社は、2018年6月20日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役(監査等委員を除く。)の報酬は、固定給部分(基本報酬)と業績連動部分(役員賞与)とで構成しております。取締役(監査等委員を除く。)の固定給部分は、独立社外取締役を中心として構成されたガバナンス委員会での議論を経て、取締役会にて決定しております。個別の報酬額は代表取締役が取締役会からの委任を受けて限度額の範囲内で業績等を勘案して決定いたします。2018年6月20日に開催された取締役会において、取締役(監査等委員を除く。)の報酬額が決議されております。

業績連動部分(役員賞与)は、連結当期純利益額を指標とし、連結当期純利益額に一定率を乗じて算出された金額に、業績等を勘案し、取締役会の決議により決定いたします。個別の報酬額は代表取締役が取締役会からの委任を受けて限度額の範囲内で業績等を勘案して決定いたします。

取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第92期定時株主総会において年額1億800万円以内と決議いただいております。

取締役(監査等委員)の報酬は、監査等委員会の協議により決定しております。監査等委員会は、2018年6月20日に開催され個別の報酬額が決定しております。

取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第92期定時株主総会において年額480万円以内と決議いただいております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式は、主に株式の価値の変動または、株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式であり、純投資目的以外の目的である投資株式は、発行会社との業務提携、取引の維持・強化、または社会貢献等による保有の合理性があり、中長期的な企業価値の向上に資すると判断する株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有している株式は、保有目的の検証、資産としての安全性、投資先としての評価、取引先としての評価の各項目を精査し、毎年1回担当取締役による事前検証を行い、取締役会へ報告し個別銘柄毎に保有の適否を判断しています。その結果、2018年11月の取締役会における政策保有株式に関する決議を受け、1銘柄を2019年2月の公開買付に応募し、2019年4月に売却いたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	756
非上場株式以外の株式	8	909

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	0	持株会での継続購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	155

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
シチズン時計(株)	1,119,300	1,119,300	時計事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	有
	429	690		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	88,000	金融取引の円滑化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	有
	230	341		
(株)武蔵野銀行	60,000	60,000	金融取引の円滑化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	有
	82	132		
(株)りそなホールディングス	251,100	251,100	金融取引の円滑化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	有
	81	120		
(株)C & G システムズ	210,100	210,100	当社事業における取引維持・強化のために保有しています。取引先としての評価から保有の合理性を検証しています。	有
	61	64		
ダイコク電機(株)	13,000	13,000	プレジジョン事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	無
	15	20		
上新電機(株)	2,500	2,500	時計事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。	無
	5	6		
(株)ビックカメラ	2,713	2,573	時計事業の取引維持・強化のために保有しています。取引先・投資先としての実績から保有の合理性を検証しています。持株会に参加しています。	無
	2	2		
(株)ユーシン		157,750	電子事業における取引強化のために保有していましたが、2019年2月の株式公開買付に応募し、2019年度中に売却いたしました。	有
		155		

(注) 定量的な保有効果は記載が困難です。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,128	9,647
受取手形及び売掛金	5,432	4,340
電子記録債権	1,695	1,296
有価証券	1,000	-
たな卸資産	2 7,441	2 6,909
前払費用	154	151
その他	371	425
貸倒引当金	488	2
流動資産合計	25,736	22,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,761	12,073
減価償却累計額	6,302	6,621
建物及び構築物(純額)	3,458	5,452
機械装置及び運搬具	8,271	8,260
減価償却累計額	6,033	6,104
機械装置及び運搬具(純額)	2,238	2,155
工具、器具及び備品	6,442	5,646
減価償却累計額	5,960	5,456
工具、器具及び備品(純額)	481	190
リース資産	-	108
減価償却累計額	-	13
リース資産(純額)	-	94
土地	2,054	2,001
建設仮勘定	199	28
有形固定資産合計	8,431	9,922
無形固定資産		
のれん	1,098	915
ソフトウェア	241	37
その他	156	184
無形固定資産合計	1,497	1,138
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,387	1,715
長期貸付金	95	89
破産更生債権等	4	0
信託建物及び構築物	1,116	-
減価償却累計額	737	-
信託建物及び構築物(純額)	379	-
信託土地	33	-
繰延税金資産	183	141
退職給付に係る資産	380	271
その他	782	1,160
貸倒引当金	100	90
投資その他の資産合計	4,147	3,289
固定資産合計	14,076	14,350
資産合計	39,812	37,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375	2,878
短期借入金	328	525
1年内償還予定の社債	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	47	67
未払金	752	588
未払費用	343	305
未払法人税等	257	146
賞与引当金	232	173
役員賞与引当金	10	8
その他	271	313
流動負債合計	5,620	7,007
固定負債		
社債	5,000	3,000
長期借入金	42	73
繰延税金負債	67	77
退職給付に係る負債	723	581
その他	351	407
固定負債合計	6,185	4,139
負債合計	11,805	11,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	6,247	4,860
自己株式	273	274
株主資本合計	25,931	24,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	13
為替換算調整勘定	1,505	1,287
退職給付に係る調整累計額	89	99
その他の包括利益累計額合計	2,075	1,400
非支配株主持分	-	26
純資産合計	28,007	25,970
負債純資産合計	39,812	37,117

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	31,016	29,911
売上原価	1, 3 23,639	1, 3 23,741
売上総利益	7,376	6,169
販売費及び一般管理費	2, 3 6,615	2, 3 6,404
営業利益又は営業損失()	761	234
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	103	83
受取賃貸料	190	334
信託収入	137	-
為替差益	-	10
その他	76	93
営業外収益合計	516	530
営業外費用		
支払利息	46	48
出向費用	134	112
賃貸費用	60	135
信託費用	67	-
為替差損	29	-
その他	25	21
営業外費用合計	364	318
経常利益又は経常損失()	913	22
特別利益		
固定資産売却益	4 89	4 10
投資有価証券売却益	103	53
特別利益合計	192	64
特別損失		
特別調査費用等	351	-
和解金	-	8 100
固定資産処分損	6 159	6 60
固定資産売却損	5 8	5 2
投資有価証券評価損	102	82
減損損失	7 292	7 562
特別損失合計	914	808
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	191	766
法人税、住民税及び事業税	471	308
法人税等調整額	15	65
法人税等合計	456	374
当期純損失()	264	1,141
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	2
親会社株主に帰属する当期純損失()	264	1,139

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純損失()	264	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	467
為替換算調整勘定	299	217
退職給付に係る調整額	114	9
その他の包括利益合計	98	675
包括利益	166	1,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166	1,814
非支配株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	9,806	6,760	2,492	26,446
当期変動額					
剰余金の配当			247		247
親会社株主に帰属する当期純損失()			264		264
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		2,221		2,221	-
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,221	512	2,218	514
当期末残高	12,372	7,584	6,247	273	25,931

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	796	1,205	25	1,977	28,423
当期変動額					
剰余金の配当					247
親会社株主に帰属する当期純損失()					264
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	299	114	98	98
当期変動額合計	315	299	114	98	416
当期末残高	480	1,505	89	2,075	28,007

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,584	6,247	273	25,931
当期変動額					
剰余金の配当			247		247
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,139		1,139
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,387	1	1,388
当期末残高	12,372	7,584	4,860	274	24,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480	1,505	89	2,075	-	28,007
当期変動額						
剰余金の配当						247
親会社株主に帰属する当期純損失()						1,139
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	217	9	675	26	648
当期変動額合計	467	217	9	675	26	2,037
当期末残高	13	1,287	99	1,400	26	25,970

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	191	766
減価償却費	1,184	1,095
減損損失	292	562
のれん償却額	325	324
貸倒引当金の増減額(は減少)	246	493
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	62
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4	11
賞与引当金の増減額(は減少)	13	64
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	1
受取利息及び受取配当金	112	92
支払利息	46	48
為替差損益(は益)	0	2
固定資産処分損益(は益)	159	60
固定資産売却損益(は益)	80	7
投資有価証券売却損益(は益)	103	53
投資有価証券評価損益(は益)	102	82
売上債権の増減額(は増加)	326	1,589
たな卸資産の増減額(は増加)	93	676
仕入債務の増減額(は減少)	130	498
未払消費税等の増減額(は減少)	84	66
その他の資産の増減額(は増加)	361	49
その他の負債の増減額(は減少)	19	422
小計	2,980	2,101
利息及び配当金の受取額	112	92
利息の支払額	46	45
法人税等の支払額	633	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	1
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,897	2,781
有形固定資産の売却による収入	167	51
無形固定資産の取得による支出	153	28
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却等による収入	581	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 356
貸付金の回収による収入	6	5
その他	76	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,375	1,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1	102
長期借入金の返済による支出	247	51
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	247	247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	502	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	63
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	631	507
現金及び現金同等物の期首残高	9,497	10,128
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,128	1 9,621

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・株式会社プリテック・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・アイ・ネクストジーイー株式会社、株式会社ノルディックリペアセンター、RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.・PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの16社は全て連結の範囲に含まれております。

当社は、当連結会計年度にアイ・ネクストジーイー株式会社の90%の株式を取得し子会社化したことに伴い、その100%子会社である株式会社ノルディックリペアセンターと共に当連結会計年度より当社の連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社ノルディックリペアセンターの決算日は、5月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日に仮決算を実施しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産(建物及び構築物)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～34年
---------	-------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

2社を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、「収益力強化」が課題である当社グループの販売・製造活動に大きな影響を与えています。活動を停止している拠点はありますが、各国政府の方針に従い、移動等の制限・自粛のため事業活動に影響がでています。

新型コロナウイルス感染症について今後の予測は非常に困難ですが、本感染症は2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年からは、例年並の事業活動が可能と仮定して、のれんを含む固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性の見積もりに反映しています。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、翌連結会計年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	-百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	4,181百万円	3,823百万円
仕掛品	1,381百万円	1,268百万円
原材料及び貯蔵品	1,878百万円	1,818百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	42百万円	99百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
梱包費、運送費	735百万円	690百万円
広告宣伝費	395百万円	323百万円
支払手数料	527百万円	565百万円
退職給付費用	124百万円	92百万円
給料	1,675百万円	1,701百万円
賞与引当金繰入額	50百万円	41百万円
賞与	210百万円	202百万円
役員報酬	314百万円	300百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	8百万円
旅費、通信費	235百万円	218百万円
減価償却費	275百万円	157百万円
賃借料	219百万円	211百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	4百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	137百万円	117百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	89百万円	-百万円
機械装置及び運搬具等	-百万円	7百万円
工具、器具及び備品等	-百万円	2百万円
計	89百万円	10百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具等	8百万円	- 百万円
工具、器具及び備品等	- 百万円	2百万円
計	8百万円	2百万円

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	116百万円	29百万円
工具、器具及び備品等	30百万円	26百万円
機械装置及び運搬具等	11百万円	4百万円
計	159百万円	60百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
ベトナム ハノイ市	事業用資産	機械装置、工具・器具及び備品等	107
中国 広東省	事業用資産	機械装置、工具・器具及び備品等	185

(2) グループिंगの方法

原則として報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグループングしております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社連結子会社であるRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.の時計事業において、継続的に営業損失を計上している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事から帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.の時計事業及び電子事業において、継続的に営業損失を計上している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事から帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.及びRHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

会社名	場所	用途	種類	減損損失
リズム時計工業株式会社	日本 埼玉県	事業用資産	建物、工具・器具及び備品等	271
		全社共用資産	工具・器具及び備品、ソフトウェア等	249
リズム協伸株式会社	日本 青森県	遊休資産	土地	12
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	事業用資産	機械装置、工具・器具及び備品等	28

(2) グルーピングの方法

原則として報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社用資産については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の時計事業及び全社共用資産において、継続的に営業損失を計上している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしており、正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しております。

当社連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.の時計事業及び電子事業において、継続的に営業損失を計上している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事から帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社連結子会社であるリズム協伸株式会社の五所川原工場の一部土地について当連結会計年度において売却の意思決定を行い、売却損の全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

8 和解金

納入製品の不具合に関する示談成立に伴う和解金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	259百万円	486百万円
組替調整額	103	3
税効果調整前	362	490
税効果額	46	22
その他有価証券評価差額金	315	467
為替換算調整勘定：		
当期発生額	299	217
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	299	217
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35	48
組替調整額	95	41
税効果調整前	131	7
税効果額	16	17
退職給付に係る調整額	114	9
その他の包括利益合計	98	675

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,385,093		1,000,000	8,385,093

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少

1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,121,937	1,477	1,000,089	123,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,477株

減少数の内訳は、次の通りであります

自己株式の消却による減少

1,000,000株

単元未満株式の売渡による減少

89株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	247	30.00	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,385,093			8,385,093

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,325	1,413	56	124,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,413株

減少数の内訳は、次の通りであります

単元未満株式の売渡による減少

56株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	247	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	30.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	10,128百万円	9,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	25百万円
現金及び現金同等物	10,128百万円	9,621百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにアイ・ネクストジーイー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイ・ネクストジーイー株式会社の取得価額とアイ・ネクストジーイー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	439	百万円
固定資産	164	"
のれん	155	"
無形資産	50	"
流動負債	262	"
固定負債	102	"
非支配株主持分	28	"
アイ・ネクストジーイー株式会社の取得価額	415	百万円
アイ・ネクストジーイー株式会社の現金及び現金同等物	59	"
差引: アイ・ネクストジーイー株式会社取得のための支出	356	百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	92	11
1年超	9	2
合計	102	14

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は主に投資目的の資金調達であり、固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、グループ統括部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づきグループ統括部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕を持った資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,128	10,128	
(2) 受取手形及び売掛金	5,432	5,432	
(3) 電子記録債権	1,695	1,695	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,598	2,598	
資産計	19,855	19,855	
(1) 支払手形及び買掛金	3,375	3,375	
(2) 社債	5,000	5,023	23
(3) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	90	90	0
負債計	8,465	8,488	23

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,647	9,647	
(2) 受取手形及び売掛金	4,340	4,340	
(3) 電子記録債権	1,296	1,296	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	959	959	
資産計	16,243	16,243	
(1) 支払手形及び買掛金	2,878	2,878	
(2) 社債(一年以内償還予定含む)	5,000	5,014	14
(3) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	141	140	1
負債計	8,019	8,033	14

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

(2) 社債(一年以内償還予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割
引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金(一年以内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割
引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	789	756

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把
握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,128			
受取手形及び売掛金	5,432			
電子記録債権	1,695			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000			
合計	18,256			

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,647			
受取手形及び売掛金	4,340			
電子記録債権	1,296			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	15,284			

4 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47	39	3			
社債		2,000		3,000		
合計	47	2,039	3	3,000		

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	67	32	25	12	2	
社債	2,000		3,000			
合計	2,067	32	3,025	12	2	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,598	1,194	403
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,598	1,194	403
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,000	1,000	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,000	1,000	
合計		2,598	2,194	403

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額756百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	290	228	61
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	290	228	61
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	669	764	95
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	669	764	95
合計		959	992	33

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額756百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	581	103	
合計	581	103	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	155	53	
合計	155	53	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について102百万円(全額株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について82百万円(全額株式)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が2社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。

また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している子会社があります。

なお、連結子会社につきましては、2社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,542	2,471
勤務費用	170	137
利息費用	25	24
数理計算上の差異の発生額	69	53
退職給付の支払額	285	293
その他	51	56
退職給付債務の期末残高	2,471	2,230

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,466	2,395
期待運用収益	43	42
数理計算上の差異の発生額	4	73
事業主からの拠出額	156	147
退職給付の支払額	276	283
年金資産の期末残高	2,395	2,228

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	310	313
退職給付費用	21	38
退職給付の支払額	1	22
制度への拠出額	20	18
その他	1	2
退職給付に係る負債の期末残高	313	308

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,769	2,641
年金資産	2,729	2,530
	40	110
非積立型制度の退職給付債務	301	199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342	310
退職給付に係る負債	723	581
退職給付に係る資産	380	271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342	310

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	170	137
利息費用	25	24
期待運用収益	43	42
数理計算上の差異の費用処理額	91	41
簡便法で計算した退職給付費用	21	20
確定給付制度に係る退職給付費用	265	180

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	131	7
合計	131	7

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	108	127
合計	108	127

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	25%	28%
株式	25%	21%
一般勘定	48%	48%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として 0.4%	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度41百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	678百万円	961百万円
賞与引当金	77 "	59 "
貸倒引当金	31 "	28 "
退職給付に係る負債	183 "	144 "
たな卸資産評価損	116 "	148 "
固定資産処分損	30 "	21 "
投資有価証券評価損	671 "	702 "
未実現利益	16 "	14 "
資産除去債務	31 "	31 "
減損損失	244 "	364 "
その他	212 "	177 "
繰延税金資産小計	2,293百万円	2,654百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	647 "	938 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,301 "	1,447 "
評価性引当額小計(注)1	1,948 "	2,385 "
繰延税金資産合計	344百万円	269百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25百万円	2百万円
退職給付に係る資産	112 "	80 "
子会社時価評価差額	71 "	96 "
その他	19 "	25 "
繰延税金負債合計	229百万円	204百万円
繰延税金資産(負債)の純額	115百万円	64百万円

(注) 1. 評価性引当額が436百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社および連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を330百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			0		69	608	678百万円
評価性引当額			0		69	577	647 "
繰延税金資産						31	(b) 31 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金31百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産31百万円を計上しております。当該繰延税金資産31百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高161百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				69	83	808	961百万円
評価性引当額				69	83	784	938 "
繰延税金資産						23	(b) 23 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 23百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産23百万円を計上しております。当該繰延税金資産23百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高23百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の欠損金は将来の課税所得見込みにより回収可能性を判断し評価引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
評価性引当額	178.0%	58.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.8%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	0.9%
住民税均等割等	9.2%	2.2%
国内外税率差異	28.6%	7.0%
外国税額	11.0%	3.7%
のれん償却	51.7%	12.9%
税額控除	18.9%	- %
子会社取得関連費用	- %	1.8%
過年度法人税等	8.5%	1.2%
未実現利益の税効果未認識	0.1%	0.6%
在外子会社の留保利益	3.9%	0.6%
その他	3.6%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	237.8%	48.9%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アイ・ネクストジーイー株式会社

事業の内容：海外雑貨等輸入輸出販売業

(2) 企業結合を行った理由

「北欧の優れたプロダクトを日本へ」というコンセプトのもと、特に北欧ブランドを中心とした腕時計、クロックや北欧雑貨等を輸入し、時計小売店や卸会社へ販売を行うと共に、ネット販売および国内直営店6店舗を展開しているアイ・ネクストジーイー株式会社をグループの一員に迎えることで、時計における事業領域を更に広げ、様々な取引を通じて関係者の方々と理解を深めることにより、今後の当社グループの発展に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2020年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

アイ・ネクストジーイー株式会社 2020年2月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	415百万円
取得価額		415百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

155百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	439	百万円
固定資産	241	百万円
資産合計	680	百万円
流動負債	262	百万円
固定負債	127	百万円
負債合計	390	百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 951百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は199百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は199百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は12百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,122	1,093
期中増減額	29	64
期末残高	1,093	1,028
期末時価	2,849	2,806

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は設備の取得(49百万円)、主な減少は土地の売却(55百万円)及び減価償却(34百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は設備の取得(13百万円)、主な減少は土地の売却(45百万円)及び減価償却(32百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「接続端子事業」、「プレジジョン事業」及び「電子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計、ムーブメントなどのクロックおよびUSBファン、防災行政ラジオなどの製造販売をしております。

「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。

「プレジジョン事業」は、産業機械、光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品、および高難度精密金型の製造販売をしております。

「電子事業」は、電子機器などのEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,588	9,421	6,348	5,273	30,632	383	31,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	5	66	15	110	693	803
計	9,611	9,427	6,414	5,288	30,743	1,076	31,819
セグメント利益又は損失 ()	255	667	697	30	1,139	59	1,199
セグメント資産	7,436	11,429	5,087	2,402	26,355	1,187	27,542
その他の項目							
減価償却費	167	392	253	60	874	60	935
のれんの償却額	-	325	-	-	325	-	325
減損損失	201	-	-	91	292	-	292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201	551	1,036	68	1,857	87	1,945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,764	9,179	5,359	6,248	29,552	358	29,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	5	52	7	79	654	734
計	8,779	9,184	5,412	6,255	29,631	1,013	30,645
セグメント利益又は損失 ()	417	614	211	165	242	55	297
セグメント資産	6,810	11,231	6,595	2,700	27,339	1,122	28,461
その他の項目							
減価償却費	115	417	341	65	940	59	999
のれんの償却額	2	322	-	-	324	-	324
減損損失	287	12	-	13	312	-	312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78	473	2,147	88	2,788	0	2,789

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,743	29,631
「その他」の区分の売上高	1,076	1,013
セグメント間取引消去	803	734
連結財務諸表の売上高	31,016	29,911

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,139	242
「その他」の区分の利益	59	55
セグメント間取引消去	10	3
全社費用(注)	443	520
棚卸資産の調整額	5	9
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	761	234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,355	27,339
「その他」の区分の資産	1,187	1,122
全社資産(注)	12,517	8,908
その他の調整額	246	252
連結財務諸表の資産合計	39,812	37,117

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	874	940	60	59	249	95	1,184	1,095
のれんの償却費	325	324					325	324
減損損失	292	312				249	292	562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,857	2,788	87	0	105	19	2,051	2,809

(注) 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の減損損失額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
17,280	4,756	3,378	5,600	31,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
5,011	1,832	1,540	46	8,431

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
16,084	6,725	3,260	3,840	29,911

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
6,396	2,081	1,403	40	9,922

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イツワ商事株式会社	3,195	電子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	接続端子事業	プレジジョン事業	電子事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額		325					325
当期末残高		1,098					1,098

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	接続端子事業	プレジジョン事業	電子事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	322					324
当期末残高	152	763					915

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,389円98銭	3,140円70銭
1株当たり当期純損失()	31円99銭	137円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	264	1,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	264	1,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,262	8,261

(重要な後発事象)

(希望退職者募集の実施)

当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、2019年11月8日に開示しました「事業改革・事業統合に関するお知らせ」の通り、収益改善のための改革を進めてまいりましたが、昨今の外部環境の大きな変化により、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。このような状況下、事業規模に見合った人員体制を構築し、当社の事業競争力をより一層強化していくために、今回希望退職者の募集を行なうことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 勤続3年以上で満40歳以上の正社員
- (2) 募集期間 2020年8月(予定)
- (3) 退職日 2020年9月30日
- (4) 支援内容 特別退職金の支給及び再就職支援サービスの提供

3. 今後の見通し

今回の希望退職者募集に伴い、特別退職金の支払いにより特別損失が発生する見通しではありますが、現時点では応募者数およびその内訳が未確定であるため、金額等については未定です。

(多額な資金の借入)

当社は、2020年6月19日開催の取締役会において、新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化に備えて、手元流動資金を手厚くし、経営基盤のさらなる安定化を図ることを目的に、資金の長期借入を行うことを決議し、実行いたしました。

1. 2020年6月19日開催の取締役会において決議し、実行した長期借入金は次のとおりです。

- (1) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行
- (2) 借入金額 2,000百万円
- (3) 借入利率 基準利率 + スプレッド
- (4) 借入実行日 2020年6月30日
- (5) 借入期間 5年間
- (6) 担保提供及び保証 なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
リズム時計工業(株)	第1回無担保社債	2015年 6月30日	2,000	2,000 (2,000)	0.45	無担保社債	2020年 6月30日
"	第2回無担保社債	2015年 6月30日	3,000	3,000	0.64	無担保社債	2022年 6月30日
合計			5,000	5,000 (2,000)			

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000		3,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	328	525	1.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	47	67	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務	2	21		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42	73	1.41	2022年5月～ 2024年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	71		2021年4月～ 2024年7月
合計	427	759		

(注)1 「平均利率」は期中平均残高と支払利息額をもとに算定しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32	25	12	2
リース債務	22	21	18	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,949	14,305	22,419	29,911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失()(百万円)	154	99	140	766
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(百万円)	71	110	135	1,139
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	8.66	13.36	16.45	137.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	8.66	22.02	3.09	121.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,598	4,756
受取手形	199	196
売掛金	1 2,230	1 1,669
電子記録債権	407	251
有価証券	1,000	-
商品	70	84
製品	2,787	2,235
原材料	0	0
仕掛品	564	483
貯蔵品	59	64
前払費用	85	87
短期貸付金	1 521	1 394
未収入金	1 179	1 111
その他	1 143	1 101
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	13,847	10,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252	189
機械装置及び運搬具	5	-
工具、器具及び備品	295	0
土地	1,307	1,307
建設仮勘定	27	-
有形固定資産合計	1,887	1,496
無形固定資産		
電話加入権	37	-
施設利用権	0	0
ソフトウェア	202	-
無形固定資産合計	240	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290	1,666
関係会社株式	9,420	10,152
長期貸付金	95	89
関係会社長期貸付金	1,202	3,228
信託建物及び構築物	379	-
信託土地	33	-
破産更生債権等	4	0
前払年金費用	20	1
その他	177	515
貸倒引当金	100	90
投資その他の資産合計	13,525	15,564
固定資産合計	15,653	17,061
資産合計	29,501	27,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	50	23
買掛金	1 963	1 646
1年内償還予定の社債	-	2,000
未払金	1 571	1 337
未払費用	26	25
未払法人税等	63	71
前受金	22	0
預り金	1 113	1 16
賞与引当金	21	-
その他	1 17	1 96
流動負債合計	1,850	3,218
固定負債		
社債	5,000	3,000
繰延税金負債	19	2
退職給付引当金	143	114
資産除去債務	15	15
その他	217	203
固定負債合計	5,396	3,334
負債合計	7,246	6,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
その他資本剰余金	4,165	4,165
資本剰余金合計	7,584	7,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,110	1,255
利益剰余金合計	2,110	1,255
自己株式	273	274
株主資本合計	21,794	20,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	461	5
評価・換算差額等合計	461	5
純資産合計	22,255	20,943
負債純資産合計	29,501	27,496

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 10,898	1 9,722
売上原価	1 7,905	1 7,230
売上総利益	2,992	2,492
販売費及び一般管理費	1, 2 3,240	1, 2 3,026
営業損失()	247	533
営業外収益		
受取利息	1 18	1 34
受取配当金	1 697	1 521
信託収入	137	-
受取賃貸料	1 259	1 376
その他	42	47
営業外収益合計	1,155	980
営業外費用		
支払利息	1 32	1 32
賃貸費用	91	151
信託費用	67	-
出向費用	1 184	1 156
為替差損	20	11
その他	10	9
営業外費用合計	407	361
経常利益	499	85
特別利益		
固定資産売却益	89	15
投資有価証券売却益	103	53
特別利益合計	192	69
特別損失		
特別調査費用等	351	-
固定資産処分損	129	27
投資有価証券評価損	102	49
関係会社株式評価損	255	32
減損損失	-	521
和解金	-	100
特別損失合計	838	731
税引前当期純損失()	145	576
法人税、住民税及び事業税	23	30
法人税等合計	23	30
当期純損失()	169	607

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,372	3,419	6,387	9,806	2,527	2,527
当期変動額						
剰余金の配当					247	247
当期純損失()					169	169
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却			2,221	2,221		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2,221	2,221	417	417
当期末残高	12,372	3,419	4,165	7,584	2,110	2,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,492	22,214	769	769	22,983
当期変動額					
剰余金の配当		247			247
当期純損失()		169			169
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	2,221	-			-
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			307	307	307
当期変動額合計	2,218	419	307	307	727
当期末残高	273	21,794	461	461	22,255

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,372	3,419	4,165	7,584	2,110	2,110
当期変動額						
剰余金の配当					247	247
当期純損失()					607	607
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	855	855
当期末残高	12,372	3,419	4,165	7,584	1,255	1,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	273	21,794	461	461	22,255
当期変動額					
剰余金の配当		247			247
当期純損失()		607			607
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			455	455	455
当期変動額合計	1	856	455	455	1,311
当期末残高	274	20,938	5	5	20,943

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～13年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～34年
工具・器具及び備品	2～10年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、「収益力強化」が課題である当社の販売・製造活動に大きな影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症について今後の予測は非常に困難ですが、本感染症は2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年からは、例年並の事業活動が可能と仮定して、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性の見積もりに反映しています。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、翌事業年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	841百万円	605百万円
短期金銭債務	459百万円	358百万円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	418百万円	RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD. 467百万円
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.	- 百万円	RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. 217百万円
計	418百万円	684百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	465百万円	494百万円
仕入高	4,661百万円	3,920百万円
その他営業費用	490百万円	465百万円
営業取引以外の取引による取引高	734百万円	666百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払手数料	456百万円	427百万円
運送費	381百万円	356百万円
広告費宣伝費	246百万円	244百万円
給料	655百万円	644百万円
賞与	130百万円	121百万円
役員報酬	145百万円	136百万円
退職給付費用	89百万円	62百万円
福利厚生費	157百万円	152百万円
減価償却費	230百万円	84百万円
賃借料	117百万円	102百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	4百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,152百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,387百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	37百万円	34百万円
たな卸資産評価損	86 "	110 "
固定資産処分損	16 "	10 "
未払事業税	15 "	18 "
貸倒引当金	30 "	27 "
投資有価証券評価損	670 "	684 "
関係会社株式評価損	111 "	121 "
関係会社株式譲渡損	144 "	144 "
関係会社債権償却損	190 "	190 "
資産除去債務	4 "	4 "
減損損失	91 "	241 "
未払金	29 "	- "
税務上の繰越欠損金	237 "	405 "
その他	52 "	39 "
繰延税金資産小計	1,719百万円	2,034百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	237百万円	405百万円
将来一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,482 "	1,628 "
評価性引当額小計	1,719百万円	2,034百万円
繰延税金資産合計	百万円	- 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19百万円	2百万円
繰延税金負債合計	19百万円	2百万円
繰延税金負債の純額	19百万円	2百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額	155.8%	54.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	128.6%	24.2%
住民税均等割等	9.3%	2.2%
過年度法人税等	1.3%	-
外国税額控除	7.8%	3.1%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9%	5.3%

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北リズム株式会社(以下「東北リズム」)およびリズム協伸株式会社(以下「リズム協伸」)を、吸収合併することを決議し、2020年5月22日付で合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする吸収合併です。

1. 合併の目的

当社、東北リズム、リズム協伸は、リズムグループにおける国内の基幹3社であります。このたび、ガバナンスの強化、インフラの統一、共通部門の効率化、人員の最適化等による収益力の強化と持続的な発展のため、東北リズムおよびリズム協伸を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・取締役会決議日 2020年4月23日
- ・契約締結日 2020年5月22日
- ・合併期日(効力発生日) 2020年10月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、東北リズム、リズム協伸においては同法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、東北リズムおよびリズム協伸を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

東北リズム、リズム協伸はいずれも当社の完全子会社であり、本合併に際しての株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の状況

(1) 商号	東北リズム株式会社 (消滅会社)	リズム協伸株式会社 (消滅会社)
(2) 本店所在地	福島県会津若松市門田町 大字一ノ堰字土手外168番地	東京都港区虎ノ門三丁目 7番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 湯本 武夫	代表取締役社長 山崎 勝彦
(4) 事業内容	各種金型、精密部品、工作機械 部品の製造・販売ほか	各種接続端子および金型・プレ ス部品の製造・販売ほか
(5) 資本金	300百万円	257百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日
(7) 財政状況及び経営成績	2020年3月期(単体)	2020年3月期(単体)
売上高	3,457百万円	4,075百万円
当期純利益又は当期純損失()	13百万円	280百万円
純資産	2,117百万円	4,062百万円
総資産	5,764百万円	5,355百万円

4. 合併後の状況

	存続会社
商号	リズム株式会社
本店所在地	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
代表者	代表取締役社長 平田 博美
資本金	12,372百万円
決算期	3月31日

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(希望退職者募集の実施)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)(希望退職者募集の実施)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(多額な資金の借入)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)(多額な資金の借入)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物及び構築物	3,179	19	69 (57)	3,128	2,939	23	189
機械装置及び運搬具	415	0	166 (4)	249	249	0	
工具、器具及び備品	4,421	75	829 (254)	3,666	3,666	89	0
土地	1,307			1,307			1,307
建設仮勘定	27	46	73 (4)				
有形固定資産計	9,349	141	1,139 (321)	8,351	6,855	114	1,496
無形固定資産							
ソフトウェア	1,610	9	161 (161)	1,457	1,457	50	
電話加入権	37		37 (37)				
施設利用権	12		0 (0)	11	11	0	0
その他	80			80	80		
無形固定資産計	1,739	9	199 (199)	1,550	1,549	50	0

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得原価により記載しております。
2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
3. 工具・器具及び備品の当期減少額は、主に金型の処分額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	101	1	4	6	91
賞与引当金	21		21		

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の理由は、債権回収によるもの 6 百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月・7月(継続会)
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が別途定める100株あたりの売買手数料 $\times \frac{\text{買取請求株式数}}{100\text{株}}$
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.rhythm.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第94期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月13日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2020年5月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査証明を行う監査公認会計士等の異動を行うことについて決議)の規定に基づく臨時報告書

2020年6月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(合併契約の締結)の規定に基づく臨時報告書

2020年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年7月29日

リズム時計工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 村 藤 貴

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連

結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月29日

リズム時計工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 村 藤 貴

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているか

どうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。